

Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。



暮らしのより確かな基盤をつくる

ENERGY × SYSTEM



株主の皆さまへ

代表取締役社長

眞島俊昭



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの第76期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、わが国のエネルギー供給構造や社会の変化を捉えた発電プラントの建設・メンテナンスを基盤事業として成長してまいりました。近年では設計・機器調達を含むEPC受注をはじめ、O&M業務、さらには燃料調達を含む発電事業や海外での機器製造業を展開し、現在ではエネルギー分野における総合エンジニアリング機能を確立しております。

また、カーボンニュートラル実現に向け、太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギー関連事業を積極的に拡大しております。今後は、地産エネルギーの活用やCCUS、水素に関わる事業

等で、サステナビリティの面にも十分配慮した新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

自社設備においてもカーボンニュートラルの取り組みを進めており、本社ビルの使用電力について、自社所有の登米太陽光発電所（宮城県）で発電した電力の非化石証書を購入することで2023年度中にCO2排出量実質ゼロとする予定でおります。

今後も、当社グループは「工事の安全」と「品質の確保」を最優先に事業基盤をより強固なものとしていくとともに、これまで培ってきた技術力と時代を先取りするイノベーションにより企業価値を向上させ、あらゆるステークホルダーから信頼・選択され続ける100年企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況・業績の推移(連結)

事業の概況

わが国経済は、ウィズコロナの下で感染症対策と社会経済活動の両立が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢による資源高と円安による物価上昇、世界的な金融引締めが継続され、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、燃料価格高騰により経営状況の厳しさを増す電力業界の設備投資抑制が継続する一方、世界的な脱炭素社会に向けた潮流の中で、省エネ・脱炭素化に向けた積極的な設備投資が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、最重点課題である「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を具現化すべく、グリーンエネルギー事業を新たな柱としたビジネスモデルの多様化を図り、グループ丸となって、企業価値向上に努めてまいりました。

具体的には、火力・原子力・水力発電所の建設・点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事を着実に遂行するとともに、コージェネレーション分野や太陽光・水力・バイオマスといったグリーンエネルギー分野において、EPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）まで一貫したワンストップサービスをご提案するなど全国各地で受注活動を精力的に展開し、中・長期的な売上上の拡大と利益の創出に鋭意取り組んでまいりました。

さらに、グリーンエネルギー事業においては、従来の請負型事業に加えて、自らが事業主体となり脱炭素社会の実現を含めた地域・社会課題の発掘・解決に貢献するための投資型事業や当社ノウハウを活用した提案型ビジネスを推進・展開してまいりました。

当社グループの受注高は、太陽光、大型プラント及びバイオマス発電所の建設工事の増加があったものの、前期はバイオマス発電所の長期運転保守受託や福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務の受注が多かったことにより、727億8百万円（前期比37.9%減）となりました。一方、売上高は、火力発電所の修繕工事や福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、水力発電所のリニューアル工事及び送配電設備工事の進捗に加えて、当社グループ自前のバイオマス発電所の運転開始による発電事業の売電収入もあったことから、790億55百万円（前期比8.9%増）を計上し、過去最高額を更新することとなりました。

また、次期繰越高は、1,219億76百万円（前期比4.9%減）となりま

した。

利益面につきましては、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機固定式消火設備配管溶接部の溶接不良に伴う再施工費用の計上と、資源価格の高騰や為替変動の影響によるバイオマス燃料の仕入価格の上昇がありました。売上高の増加により、営業利益は34億58百万円（前期比9.5%増）となりました。経常利益は為替変動リスクに対応するための為替予約等によるデリバティブ評価損を計上したことから、27億70百万円（前期比15.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、当該溶接不良に伴う再施工費用の負担について、一部の協力会社と合意を得たことによる特別利益を計上したことから、21億20百万円（前期比72.8%増）となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする不安定な国際情勢による資源価格の高騰や為替変動の影響を受け、エネルギーインフラ事業に携わる当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、カーボンニュートラル社会実現のため、「GX実現に向けた基本方針」が2023年2月に閣議決定され、省エネの推進、再エネの主力電源化、原子力の活用などの具体的な道筋が示されたことは、当社グループにとってビジネス領域を拡大する好機であると考えております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度である2023年度において、最重点課題として掲げている「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を果たすため、数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

火力発電分野につきましては、脱炭素の流れから漸減傾向にありましたが、電力需給ひっ迫への対応として当面は活用が見込まれていること、長期脱炭素電源オークションの導入により既設火力の改造工事やLNG火力の新設工事が計画されていることなどから、これまでに蓄積した技術力を発揮し、電力の安定供給を支えてまいります。

原子力発電分野につきましては、政府が既存発電所の再稼働や新增設、リプレース、運転期間の延長など、原子力の利活用を進めていく方針を示したことから、当社としても国のエネルギー政策に貢献できるよう最大限に取り組んでまいります。すでに公表しております柏崎刈羽原子力

発電所6、7号機固定式消火設備配管溶接部の溶接不良への対応として、7号機は再施工を完了しており、6号機につきましても再発防止対策を徹底したうえで再施工を確実に行ってまいります。

また、福島第一原子力発電所の廃炉・安定化作業に関しましては、引き続き積極的に取り組み、今後も困難な作業へ全力で関わり続けることで福島復興へ向けた取り組みを継続してまいります。

グリーンエネルギー分野につきましては、国内各所のバイオマス発電所建設工事をはじめ、O&M（運転・保守）業務やLTSA（長期保守契約）業務の受託により、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するとともに、発電所の安全・安定運転を通して地域に貢献してまいります。

さらに、鳥取県営水力発電所再整備事業等の水力発電事業の他、各地域における地産エネルギー活用推進に加えて、PPA（電力販売契約）やCCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）等に関する新しいビジネスの創出にも引き続き取り組んでまいります。

当社の子会社である合同会社境港エネルギーパワーが鳥取県境港市において建設を進めておりました木質バイオマス発電所につきましては、2022年10月に営業運転を開始いたしました。引き続き、地元の皆さまのご理解とご支援をいただきながら、環境負荷低減に向けた発電所運営を行うとともに、地域経済の発展に貢献してまいります。

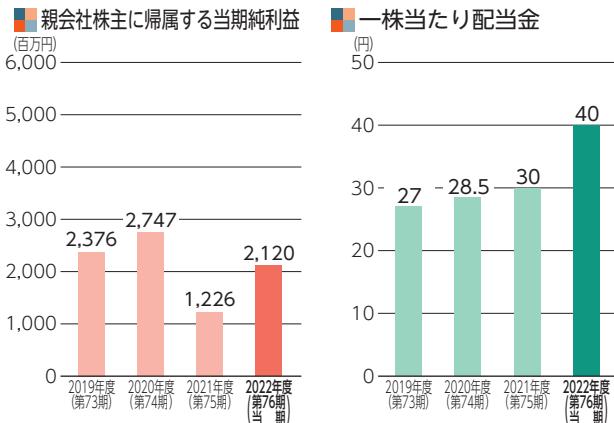
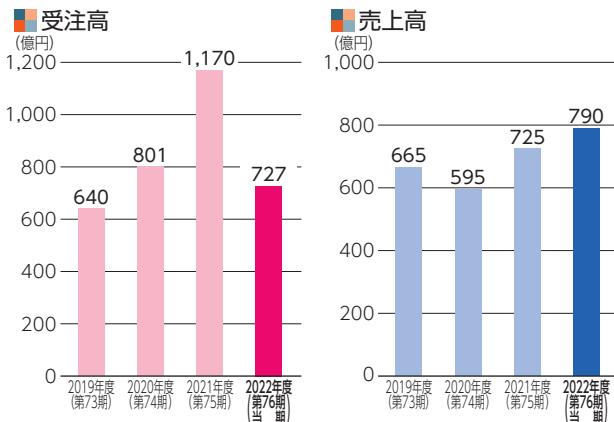
海外事業分野につきましては、タイ王国内にあるTokyo Enesys (Thailand) Co.,Ltd.の工場において、日本国内メーカーや東南アジアをはじめとする近隣諸国のお客さまからの様々なニーズに応じた製品を供給できる体制構築により、受注が拡大しつつあります。創立3年目を迎え、発電設備から一般産業分野への拡大やEPC（設計・調達・建設）への展開も視野に入れた営業展開を進めてまいります。

また、以上のような事業領域拡大や新規事業開発が進む中においては、お客さまへ最適な品質を提供するための体制を再構築する必要があることから、2023年4月に安全環境・品質管理部から品質保証部が独立した組織となりました。今後、品質保証体制を強化し、各層への教育を行い、原子力発電分野における施工不良への再発防止対策を含めた不適合発生予防に全力で取り組んでまいります。

今後とも「暮らしのより確かな基盤をつくる」という理念のもと、「工事の安全」と「品質の確保」を最優先に社会インフラ構築事業を強固なものにしていくとともに、これら事業を通じて環境負荷の低減、カーボンニュートラル社会の実現へ貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)



2023年度(第77期)業績予想(連結)

(単位:百万円)

売上高	80,000
経常利益	3,500
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500

(注)業績予想につきましては、2023年4月28日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

太陽光発電設備設置工事で災害に強い持続可能な社会づくりにお役立て

群馬県多野郡上野村様より受注しました地域マイクログリッド※1における太陽光発電設備設置工事がこの度、完成しました。

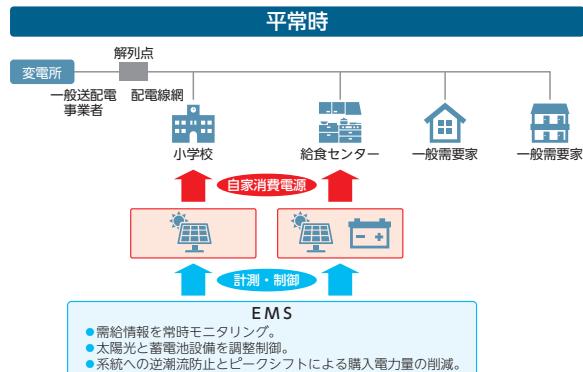
上野村様は、2019年の台風19号により、アクセス道路の寸断や停電などインフラ設備に甚大な被害を受けており、長時間の停電にも耐えられる防災設備の整備を進められています。

今回、上野村様が導入した地域マイクログリッドは、村立上野小学校や村営給食センター、村営住宅の防災施設に太陽光発電、非常用発電機、蓄電池を設置し、エネルギーマネジメントシステム（EMS※2）により、非常時には自立型電源として各家庭などへ電力を供給します。

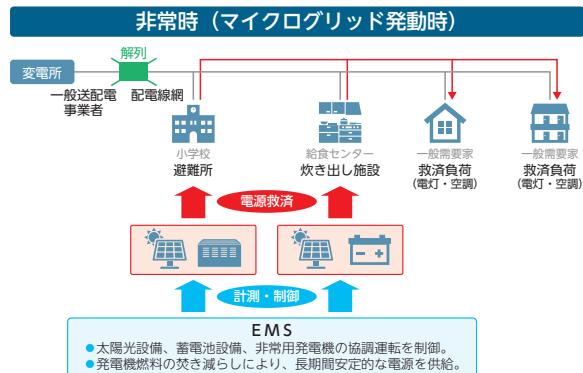
当社は、今後とも脱炭素社会実現に向けた取り組みを推進するとともに、災害に強い持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



(赤枠：当社設置太陽光パネル、黄枠：蓄電池、青枠：非常用発電機)



再生可能エネルギー電源として温室効果ガスの排出量を抑制



自立型電源として地域マイクログリッド内の一般需要家へ電力を供給

※1：地域マイクログリッド（小規模電力網）
災害等により長期間の停電が発生した場合に、限定した地域内の太陽光発電所等と避難所や防災施設等を、地域の配電線を活用して小さな電力網（マイクログリッド）を構成し、電気を送り届ける仕組み。

※2：EMS（Energy Management System）の略
電気、ガス、熱等のエネルギーの使用状況の見える化や設備の最適運用などを実現するシステム。

人材の多様性確保に向けて

～女性社外取締役によるトークセッション～

当社は、女性・若手社員のキャリアビジョン形成支援の一環として、当社で初めて女性社外取締役に就任した長谷川園恵取締役によるトークセッション「これまでの働き方・キャリアを振り返って」を開催しました。

大学卒業から公認会計士・税理士事務所の立ち上げを経て、現在に至るまでのターニングポイント、自らが責任ある立場で働くことの魅力等の話題を中心に進行され、和やかに雰囲気で行われました。



写真左：長谷川取締役
Webでの参加を含め社員約150名が参加

～ベトナム出身者の社員採用～

当社は、かねてよりタイ王国から外国人技能実習生の受け入れを行っておりますが、この度、海外人材としてベトナム社会主義共和国出身の4名（技術系3名、事務系1名）を社員として採用しました。同4名は他の日本人新入社員と同じ内容の研修を受講した後、各事業所にて工事・事務担当としての技術・技能を高めてまいります。



研修中のベトナム出身の社員4名（当社溶接・検査センター）

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2023年3月31日現在)	前 期 (2022年3月31日現在)	科 目	当 期 (2023年3月31日現在)	前 期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	61,740	59,614	流動負債	28,139	27,218
現金預金	13,255	9,085	支払手形・工事未払金等	8,859	10,039
受取手形、完成工事 未収入金及び契約資産	37,554	40,121	短期借入金	2,368	3,819
有価証券	—	1,000	未払法人税等	1,093	701
未成工事支出金	1,677	1,032	契約負債	6,070	4,589
その他	9,253	8,373	完成工事補償引当金	190	92
固定資産	46,773	43,367	災害損失引当金	1	7
有形固定資産	(28,841)	(25,945)	工事損失引当金	2,260	1,079
建物・構築物	11,098	7,893	損害補償損失引当金	1,043	1,622
機械・運搬具	8,677	831	その他	6,250	5,266
工具器具・備品	625	441	固定負債	14,435	11,291
土地	8,348	8,140	長期借入金	6,821	4,830
リース資産	4	0	繰延税金負債	8	8
建設仮勘定	87	8,638	退職給付に係る負債	5,930	5,974
無形固定資産	(2,956)	(3,464)	資産除去債務	847	363
のれん	233	304	その他	826	114
顧客関連資産	1,964	2,367	負債合計	42,574	38,510
その他	758	793	(純資産の部)		
投資その他の資産	(14,975)	(13,957)	株主資本	63,955	63,016
投資有価証券	11,078	10,076	資本金	2,881	2,881
長期貸付金	1,000	1,000	資本剰余金	3,978	3,972
繰延税金資産	2,643	2,653	利益剰余金	59,025	58,103
その他	270	245	自己株式	△1,929	△1,941
貸倒引当金	△17	△18	その他の包括利益累計額	2,303	1,614
資産合計	108,513	102,982	その他有価証券評価差額金	2,379	1,804
			為替換算調整勘定	△75	△190
			非支配株主持分	△320	△158
			純資産合計	65,938	64,472
			負債・純資産合計	108,513	102,982

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	79,055	72,578
売上原価	69,759	64,002
売上総利益	9,296	8,576
販売費及び一般管理費	5,837	5,418
営業利益	3,458	3,158
営業外収益	210	417
営業外費用	898	317
経常利益	2,770	3,257
特別利益	677	312
特別損失	36	1,777
税金等調整前当期純利益	3,412	1,792
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,285
法人税等調整額	△254	△621
当期純利益	1,977	1,128
非支配株主に帰属する当期純利益	△143	△98
親会社株主に帰属する当期純利益	2,120	1,226

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,143	△5,733
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,119	△385
財務活動による キャッシュ・フロー	△656	5,784
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△217	97
現金及び現金同等物の 増減額	4,149	△237
現金及び現金同等物の 期首残高	9,025	9,264
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	1
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△2
現金及び現金同等物の 期末残高	13,175	9,025

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当 期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)											
	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当 期 首 残 高	2,881	3,972	58,103	△1,941	63,016	1,804	△190	1,614	△158	64,472	
当 期 変 動 額											
剰余金の配当			△1,198		△1,198					△1,198	
親会社株主に帰属する当期純利益			2,120		2,120					2,120	
自己株式の取得				△0	△0					△0	
自己株式の処分			6	11	17					17	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						575	114	689	△162	527	
当 期 変 動 額 合 計	—	6	921	11	939	575	114	689	△162	1,466	
当 期 末 残 高	2,881	3,978	59,025	△1,929	63,955	2,379	△75	2,303	△320	65,938	

株式の状況 (2023年3月31日現在)

株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
発行済株式の総数 37,261,752株

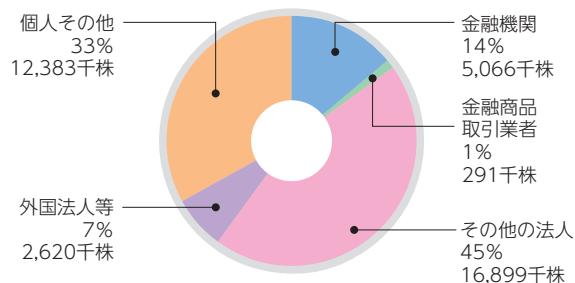
株主数 6,264名

大株主

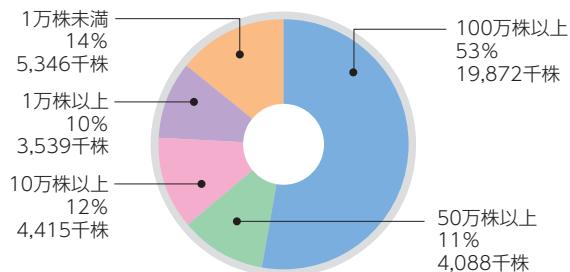
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.46
光通信株式会社	2,560	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,541	7.42
東京エネシス社員持株会	1,463	4.27
株式会社UH Partners 2	1,233	3.60
株式会社エスアイエル	824	2.41
太平電業株式会社	822	2.40
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	668	1.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	619	1.81
新日本空調株式会社	600	1.75

(注) 当社は、自己株式3,009千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

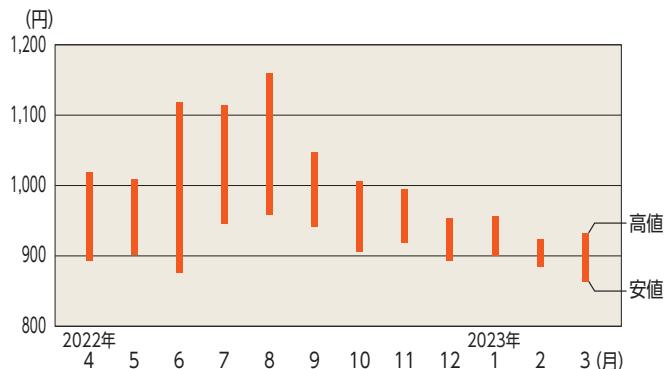
所有者別株式分布状況



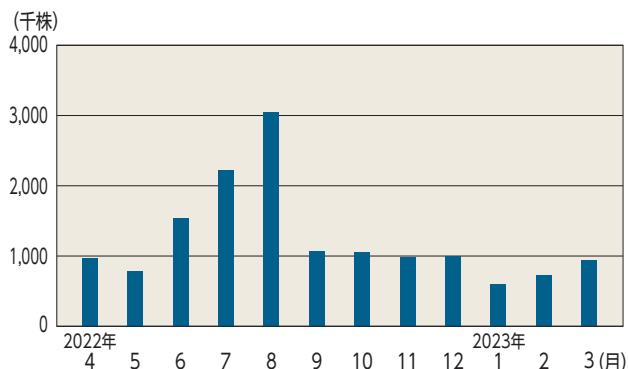
所有株式数別株式分布状況



株価の推移 (2022年4月～2023年3月)



株式売買高の推移 (2022年4月～2023年3月)



会社概要 (2023年6月29日現在)

商号 株式会社 東京エネシス
英文名称 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号
設立 1947年8月14日
資本金 28億81百万円
上場取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 1945)
従業員数 1,558名 (連結) 1,313名 (個別)
営業種目

1. 発電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に関連する設備の運転及び保守管理
6. 機械器具、材料及び燃料の製造、販売及び賃貸
7. 電気供給事業
8. 倉庫業
9. 労働者派遣事業
10. 不動産の売買及び賃貸並びに管理

事業所

京 浜 営 業 所	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-36-17 セントラルメゾン302
千 葉 営 業 所	千葉県市原市五井6256-1
茨 城 営 業 所	茨城県ひたちなか市西光地2-23-5
福 島 総 合 支 社	福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1
新 潟 支 社	新潟県柏崎市青山町字青山9-4
青 森 支 社	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-5
溶接・検査センター	千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

役員

代表取締役社長 社長執行役員	眞 島 俊 昭
取 締 役 常務執行役員	堀 川 総一郎
取 締 役	田 中 等
取 締 役	西 山 茂
取 締 役	長谷川 園 恵
取 締 役	伊 藤 直 哉
取 締 役 常勤監査等委員	稲 垣 宣 昭
取 締 役 常勤監査等委員	佐 藤 誠
取 締 役 監査等委員	二 宮 照 興
取 締 役 監査等委員	森 秀 文

主なグループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

会社名	資本金	主要な事業内容
Tokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.	490,000千 タイバーツ	発電機械設備の製造及び販売
Admiration Co., Ltd.	2,000千 タイバーツ	発電機械設備の売買
合同会社境港 エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業
合同会社熊本 エネルギーパワー	1百万円	バイオガス発電事業
合同会社北アルプス エネルギーパワー	0百万円	再生可能エネルギー発電事業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/ 電子公告 (https://www.qtes.co.jp) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。
公告方法	

お知らせ

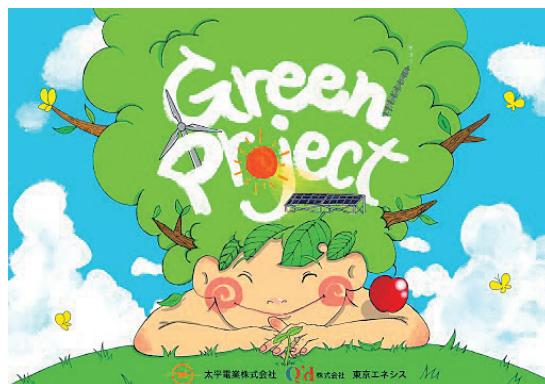
- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページアドレス

<https://www.qtes.co.jp/>

東京エネシス

検索



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

